

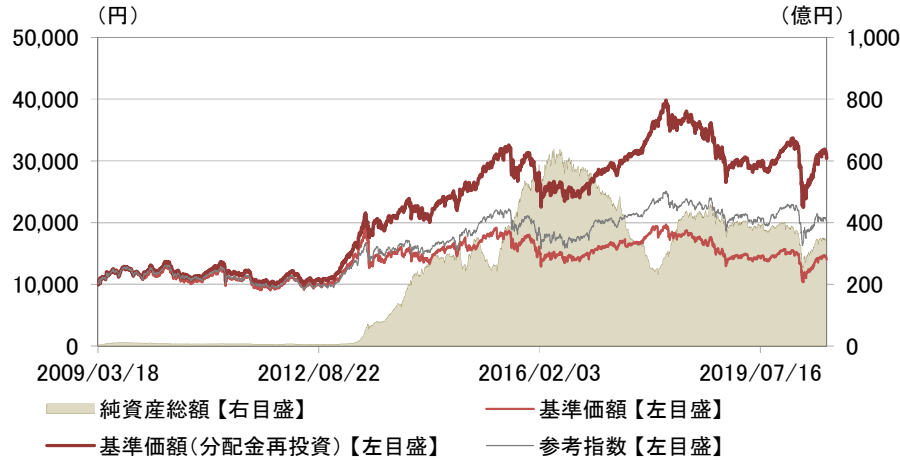
優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

月次レポート

2020年
07月31日現在

追加型投信／国内／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-2.1%	11.5%	-5.6%	2.3%	-2.7%	204.1%
参考指数	-4.0%	2.2%	-11.2%	-4.4%	-7.6%	96.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 サービス業	17.0%
2 情報・通信業	17.0%
3 電気機器	16.0%
4 輸送用機器	6.6%
5 小売業	6.3%
6 化学	5.8%
7 精密機器	5.4%
8 医薬品	4.9%
9 機械	4.4%
10 卸売業	3.9%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.7%
2 ソニー	電気機器	3.5%
3 KDDI	情報・通信業	3.3%
4 キーエンス	電気機器	3.2%
5 第一三共	医薬品	2.6%
6 任天堂	その他製品	2.5%
7 村田製作所	電気機器	2.3%
8 中外製薬	医薬品	2.3%
9 東京エレクトロン	電気機器	2.3%
10 リクルートホールディングス	サービス業	2.3%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	13,993円
前月末比	-297円
純資産総額	331.44億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第22期	2020/06/05	0円
第21期	2019/12/05	900円
第20期	2019/06/05	0円
第19期	2018/12/05	0円
第18期	2018/06/05	200円
第17期	2017/12/05	1,400円
設定来累計		12,050円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	96.8%
内 現物	96.8%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.2%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド 〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2020年
07月31日現在

■組入全銘柄

組入銘柄数: 51銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 トヨタ自動車	東証一部	輸送用機器	4.7%
2 ソニー	東証一部	電気機器	3.5%
3 KDDI	東証一部	情報・通信業	3.3%
4 キーエンス	東証一部	電気機器	3.2%
5 第一三共	東証一部	医薬品	2.6%
6 任天堂	東証一部	その他製品	2.5%
7 村田製作所	東証一部	電気機器	2.3%
8 中外製薬	東証一部	医薬品	2.3%
9 東京エレクトロン	東証一部	電気機器	2.3%
10 リクルートホールディングス	東証一部	サービス業	2.3%
11 ダイキン工業	東証一部	機械	2.2%
12 HOYA	東証一部	精密機器	2.2%
13 伊藤忠商事	東証一部	卸売業	2.2%
14 信越化学工業	東証一部	化学	2.2%
15 SMC	東証一部	機械	2.1%
16 三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証一部	銀行業	2.1%
17 SOMPOホールディングス	東証一部	保険業	2.1%
18 花王	東証一部	化学	2.1%
19 イビデン	東証一部	電気機器	1.9%
20 本田技研工業	東証一部	輸送用機器	1.9%
21 ニトリホールディングス	東証一部	小売業	1.8%
22 三井物産	東証一部	卸売業	1.7%
23 BASE	マザーズ	情報・通信業	1.7%
24 フェーストリテイリング	東証一部	小売業	1.7%
25 オリンパス	東証一部	精密機器	1.7%
26 日本M&Aセンター	東証一部	サービス業	1.6%
27 アイティメディア	東証一部	サービス業	1.6%
28 電通国際情報サービス	東証一部	情報・通信業	1.5%
29 サイバーエージェント	東証一部	サービス業	1.5%
30 アンリツ	東証一部	電気機器	1.5%
31 カプコン	東証一部	情報・通信業	1.5%
32 SBIホールディングス	東証一部	証券、商品先物取引業	1.5%
33 野村総合研究所	東証一部	情報・通信業	1.5%
34 朝日インテック	東証一部	精密機器	1.5%
35 光通信	東証一部	情報・通信業	1.5%
36 日産化学	東証一部	化学	1.5%
37 Amazia	マザーズ	情報・通信業	1.5%
38 ジャパンエレベーターサービスホールディング	東証一部	サービス業	1.5%
39 オービック	東証一部	情報・通信業	1.5%
40 SHIFT	東証一部	情報・通信業	1.5%

銘柄	市場	業種	比率
41 グレイステクノロジー	東証一部	サービス業	1.5%
42 弁護士ドットコム	マザーズ	サービス業	1.5%
43 エスプール	東証一部	サービス業	1.4%
44 アイ・アールジャパンホールディングス	東証一部	サービス業	1.4%
45 ビザスク	マザーズ	情報・通信業	1.4%
46 スシローグローバルホールディングス	東証一部	小売業	1.4%
47 チャーム・ケア・コーポレーション	東証一部	サービス業	1.4%
48 オープンハウス	東証一部	不動産業	1.4%
49 ネクステージ	東証一部	小売業	1.4%
50 共立メンテナンス	東証一部	サービス業	1.3%
51 アドバンテスト	東証一部	電気機器	1.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2020年
 07月31日現在

■運用担当者コメント

【市況動向】

今月の国内株式市況は、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数が再拡大し、経済の先行きに対する懸念が高まったことなどから下落しました。

上旬は、米国や中国における経済指標の改善などが好感されたことなどから上昇する局面もあったものの、新型コロナウイルスの新規感染者数が増加したことなどから下落しました。中旬は、米国における新型コロナウイルスに対する治療薬やワクチンに関する報道などから、経済の正常化期待が高まり上昇しました。下旬は、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が大幅に増加し、経済の先行きに対する懸念が高まったことなどから下落しました。また、徐々に発表が進む2020年4-6月期決算も経済活動の停滞を反映した厳しい内容が目立ち、国内株式市況の重石となりました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を下回って取引を終えました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

＜今月の運用成果とその要因＞

今月の基準価額は下落となった一方、参考指数であるTOPIXを上回る運用成果となりました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は「BASE」「ソニー」などであり、マイナスに影響した銘柄は「中外製薬」「トヨタ自動車」などです。

＜今月の売買動向＞

「アイティメディア」「SHIFT」などを新規で組み入れ、「シグマクス」を全株売却しました。

【今後の運用方針】

- 1.わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- 2.投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保持している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元積極的に企業
- 3.「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、株価収益率(PER)、株価純資産倍率(PBR)を使用します。その際、経済環境や株価水準を見定め、その時点で適切な割安指標を重視します。
- 4.国内や米国などで新型コロナウイルスの感染再拡大が深刻さを増しています。足もとでは検査体制が拡充されたことによる比較的軽症な感染者数の増加が目立つものの、今後の重症者数の増加についても予断を許さない状況です。主要国は大規模な経済対策や金融緩和を継続すると見えますが、先行きが不透明な中で、消費マインドの急速な回復は期待し難いと考えています。運用にあたっては、新常态で需要拡大が見込まれる分野やコロナ禍を経て競争力の高まる企業などを重視して銘柄選択を行う方針です。(運用担当者:野崎)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

 2020年
 07月31日現在

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 トヨタ自動車	世界トップクラスの四輪車メーカー。傘下に日野自動車、ダイハツ工業を抱える。強固な財務体質を持ち、自動運転やハイブリッド車(HV)など次世代技術の開発でも先行。財務と競争力の両面での優位性を評価。
2 ソニー	中核事業であるイメージセンサーの販売拡大に加えて、音楽やゲームといったエンターテインメント分野ではコンテンツの強化・有効活用に取り組む。金融事業を手がけるソニーフィナンシャルホールディングスの完全子会社化も決定。グループ経営の強化に期待。
3 KDDI	auブランドの携帯電話事業を主力に、電力系通信会社やケーブルテレビなどを傘下に抱える総合通信事業者。コマース・金融・決済等のライフデザイン領域やビジネス事業などの成長領域の好調に加え、増配など株主還元策の強化などに期待。
4 キーエンス	工場の自動化に必要なセンサーや計測機器などを手掛ける。顧客へのコンサルティングに強みを有し、製品の製造は外部に委託するなどの効率的な経営体制で国内企業屈指の利益率を誇る。人手不足や人件費上昇などを背景とした工場の自動化ニーズの高まりによる利益成長に期待。
5 第一三共	国内製薬大手。抗体薬物複合体をベースとしたがん治療薬の開発パイプラインが順調に進捗。主力開発品目である「DS-1062」について、がん領域に豊富な経験とリソースを持つアストラゼネカとグローバル開発及び販売で提携。今後のグローバルながん事業体制の構築加速に期待。
6 任天堂	2017年に発売されたゲーム機「NINTENDO SWITCH」は、ハード、ソフトとも拡大基調。また2019年12月には中国でのテンセント社による販売も開始となり、更なる拡大に期待。また、人気コンテンツのモバイルゲームへの活用にも注目。
7 村田製作所	セラミックコンデンサーなどを供給する電子部品大手。セラミック材料などの電子材料技術や高周波などの無線技術を融合したソリューション提案に強みを持つ。電装化の進展する自動車向けや5G立ち上がりによる通信機器向けなどでの需要拡大に期待。
8 中外製薬	グローバル医薬品大手であるロシュ傘下の製薬メーカー。パイオをはじめとする独自の創薬技術力に強み。国内外で好調な血友病治療薬ヘムライブラに加え、抗体改変技術による新薬のパイプラインを複数抱えており、中期的な利益成長に期待。
9 東京エレクトロン	半導体製造装置の大手メーカー。エッチング装置や成膜装置などに強み。データセンターや5G関連に対応する最先端半導体向けに需要は好調。半導体製造装置の販売拡大による利益成長に期待。配当性向50%を掲げるなど株主還元にも前向き。
10 リクルートホールディングス	世界No.1の求人サイト「Indeed」を中心としたHRテクノロジー事業、「リクナビ」・「じゃらん」などの人材・販促領域で様々な情報サイト等の運営を行うメディア&ソリューション事業、国内外で人材派遣ビジネスを展開する人材派遣事業の3本柱。HRテクノロジー事業を牽引役とした中期的な業績成長に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
11 ダイキン工業	空調機器を総合的に手がけるグローバル大手メーカー。特に業務用・ビル用マルチエアコンに強みを持つ。企業の合併・買収(M&A)を活用した北米でのシェア上昇や、東南アジアやインドでの販売拡大などによる中期的な成長性に期待。
12 HOYA	半導体用マスクブランクス、フォトマスクなどの情報通信関連や眼鏡レンズやコンタクトレンズといったライフケア関連など光学技術を軸としたさまざまな事業を展開。情報通信関連では5G向けの先端ロジック開発が活発化しており、今後の利益成長に期待。
13 伊藤忠商事	総合商社大手の一角。繊維、食料、住生活、情報など非資源分野に強みを有する。中国大手複合企業CITICおよびタイ大手複合企業チャロン・ポカパングループとの戦略的業務・資本提携を通じた中国・アジア展開に注目。増配や自社株買いなど株主還元にも積極的。
14 信越化学工業	シリコンウエハーと塩化ビニル樹脂で世界最大手。シリコンウエハーでは自動運転・AI・5Gなどの技術革新による半導体需要増加の恩恵に期待。また塩化ビニル樹脂では原料であるエチレンの内製化に注目。豊富な現預金を活用した株主還元の強化にも期待。
15 SMC	工場の生産ラインの自動化や省力化に広く使われる空気圧機器メーカーでグローバルで高いシェア。海外営業の強化やグローバルベースでの生産・供給網強化を推進しており、中国・アジアでの自動化投資拡大や欧米でのシェアアップによる利益成長に期待。
16 三菱UFJフィナンシャル・グループ	傘下に銀行、信託、証券、カード会社等を有する総合金融グループ。自己資本比率など財務の健全性は国内大手銀行の中でも随一。「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」をスローガンにアジア、米州などで事業拡大をめざす。
17 SOMPOホールディングス	損保ジャパン、ひまわり生命などを傘下に持つ保険持株会社。海外保険事業及び介護・ヘルスケアなど保険以外の事業にも積極進出。利益成長に伴う株主還元強化に期待。データ解析プラットフォームを手がける米パラティアに出資するなどデジタル分野の取り組みにも注目。
18 花王	トイレタリー、化粧品国内大手メーカー。2019年度は7期連続で営業最高益となるなど業績は順調に推移。スキンケア製品、衣料用洗剤の新製品や食器用洗剤のシェア伸長、化粧品の国内、アジアにおける拡大などが貢献。今後の利益成長持続に期待。
19 イビデン	セラミックや電子部品の開発および製造、販売を行う。高付加価値かつ数量成長が期待できるサーバー向けICパッケージ基板の需要拡大に注目。生産ラインを新設するなど増産に向けた設備投資も進めており、今後の利益成長に期待。
20 本田技研工業	四輪車グローバル大手メーカー。世界トップシェアの二輪車や船外機、航空機など多様な商品を展開している点も特徴。HVの成長や固定費削減による四輪車事業の収益性改善や、強固な財務体質を評価。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

 2020年
 07月31日現在

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
21 ニトリホールディングス	家具・インテリア販売の「ニトリ」を展開。企画から製造、物流、販売までを一貫して手がける「製造物流小売業」を標榜。国内での出店継続に加え、小型店など多業態化、また海外での出店加速などによる今後の利益成長に期待。
22 三井物産	総合商社大手の一角。エネルギー、金属など資源事業に強みを持つ。中核分野の収益基盤強化に加え、モビリティ、ヘルスケアなど新たな成長分野の確立にも取り組む。増配など今後の株主還元策にも注目。
23 BASE	Eコマースプラットフォーム「BASE」、オンライン決済サービス「PAY. JP」が主力事業。デザイン性の高いネットショップを簡単に作れるサービスを提供している。初期費用・月額費用が無料で決済手数料が収益源。ショップ数及び流通総額拡大による利益成長に期待。
24 ファーストリテイリング	主力のユニクロに加え低価格ファッション業態のジーユーなどを展開する大手衣料品専門店チェーン。商品の企画から生産、販売までを一貫して行うSPAのビジネスモデルに強み。海外への積極展開も進めており、今後の業績拡大に期待。
25 オリンパス	消化器内視鏡の分野でグローバルトップシェア。主力の内視鏡事業は中国での高成長などを背景に好調に推移。2020年4月に上市された新製品の寄与などにも期待。経営体制の変更によるガバナンスの改善や収益性改善策の推進にも注目。
26 日本M&Aセンター	中堅・中小企業のM&A支援及び仲介を手掛ける業界大手。地域の金融機関を中心とした提携先を確立している点が強み。中小企業のオーナーの高齢化進展を背景にM&Aを活用した事業承継需要は拡大基調にあり、今後の利益成長に期待。
27 アイティメディア	「ねとらぼ」などのインターネットサイト運営によるメディア広告事業とリードジェン事業の2本柱。専門メディア群から得られるデータを活用して特定商材に関心の高いユーザーを見込み顧客リストとして提供する。オンラインマーケティング市場の成長に沿った業績拡大に期待。
28 電通国際情報サービス	電通系のシステムインテグレーター。電通グループ向けは、基幹システム領域での大型更改案件に加え、協業ビジネスが公共向けを中心に大幅に拡大。2019年度は過去最高益を更新するなど業績は好調に推移しており、今後の利益成長持続に期待。
29 サイバーエージェント	インターネット広告、ゲーム、メディアの3事業を柱とするインターネット企業。メディア事業で手掛けるAbemaTVに注目。先行投資による赤字が続いているが、視聴者数の順調な拡大により収益力の強化に取り組む方針で、今後の収益貢献に期待。
30 アンリツ	携帯電話端末や基地局など通信機器の計測器の世界大手メーカー。2020年度より実用開始となる次世代移動通信システム5Gの開発向けに測定器の需要は旺盛。今後は端末の製造用測定器需要の本格化なども見込まれ、中期的な業績拡大に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド (愛称:ちから株)

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 競争力のある優良企業*の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。

*競争力のある優良企業とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30~50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

■ファンドの仕組み

・運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

優良日本株ファンド (愛称:ちから株)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2028年12月5日まで(2009年3月18日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜 年率1%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 優良日本株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北陸銀行(インターネット専用)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○